

平成19年度

大規模つなみ 津波 防災総合訓練

訓練実施日 平成19年 **7月29日** 午前 **9:00~12:00**

訓練実施場所 【メイン会場】 **気仙沼市気仙沼港**
【サテライト会場】 **石巻市石巻港**

プログラム（メイン会場）

9:00~9:50 **訓練第１部**（大津波警報発令中の訓練）
地震発生から津波警報「大津波」の情報伝達、住民の避難、情報収集等の訓練

9:50~10:00 **開会式**
挨拶：**国土交通大臣、宮城県知事、気仙沼市長**

10:00~11:50 **訓練第２部**（大津波警報解除後の訓練）
津波警報「大津波」解除を受け、各機関による救助、緊急輸送、復旧などの訓練

11:50~12:00 **閉会式**
挨拶：**内閣府防災担当大臣、国土交通省 東北地方整備局長**

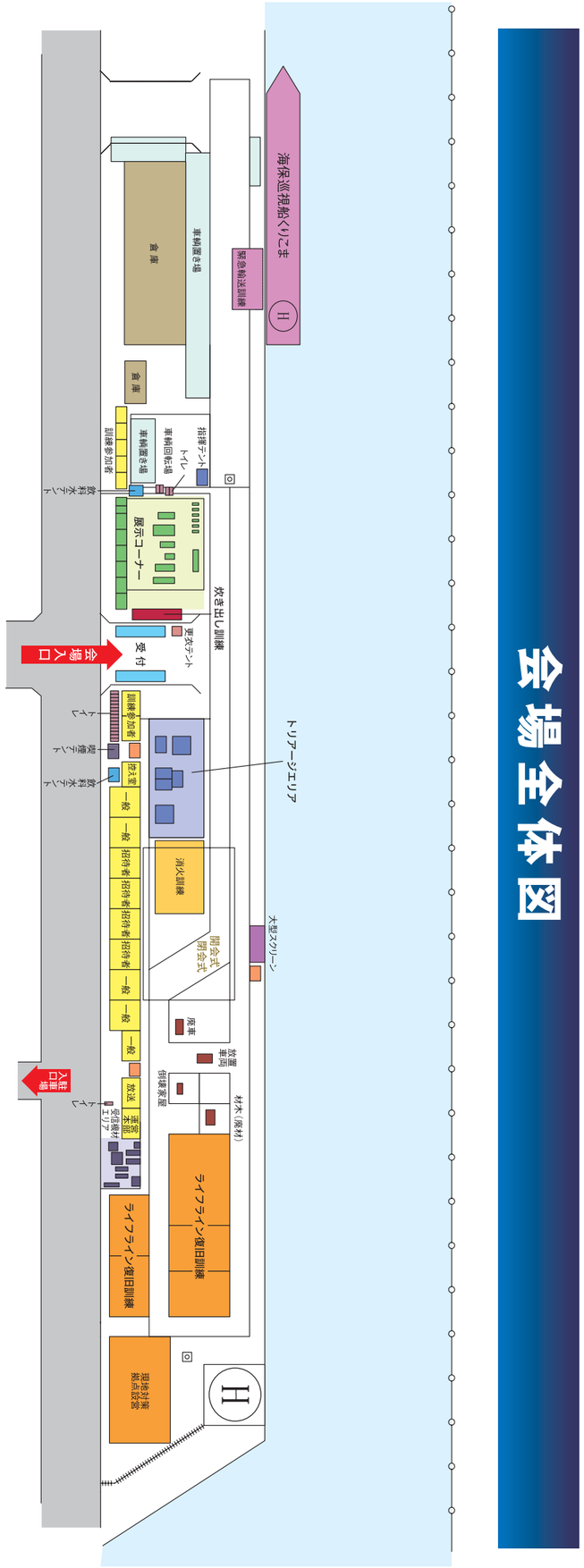
9:00~12:00 災害対策車等展示コーナー

【主　催】国土交通省　【協　賛】内閣府

【後　援】（順不同）
（財）国土技術研究センター、（財）河川情報センター、（社）日本河川協会、（社）全国海岸協会、（社）全国防災協会、全国水防管理団体連合会、（財）道路保全技術センター、（財）沿岸技術研究センター、（社）日本港湾協会、（財）港湾空港建設技術サービスセンター、（財）海上保安協会、（社）日本水難救済会、（財）気象業務支援センター、（財）日本気象協会、（社）日本測量協会、（社）東北建設協会、東北六県トラック協会連合会、（社）宮城県トラック協会

【参加機関】（順不同）
東北地方整備局、北陸地方整備局、東北管区警察局、仙台管区気象台、第二管区海上保安本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、東北地方測量部、仙台防衛施設局、東北総合通信局、東北財務局、東北厚生局、宮城労働局、東北農政局、東北森林管理局、東北経済産業局、北海道開発局、東北運輸局、東京航空局仙台空港事務所、関東東北産業保安監督部東北支部、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、仙台市、宮城県警察本部、山形県警察本部、気仙沼市・石巻市を含む沿岸市町、日本赤十字社宮城県支部、（独）国立病院機構仙台医療センター、東日本電信電話株式会社宮城支店、東北電力株式会社、株式会社NTTドコモ東北、日本郵政公社東北支社、日本銀行仙台支店、日本放送協会仙台放送局、東日本高速道路株式会社東北支社、（独）日本原子力研究開発機構、東日本旅客鉄道株式会社仙台支社、東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社、日本貨物鉄道株式会社東北支社、日本通運株式会社仙台支店、KDDI株式会社東北総支社、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部、（社）日本自動車連盟宮城支部（JAF）、（社）日本埋立浚渫協会東北支部、（社）日本海上起重技術協会東北支部、東北港湾空港建設協会連合会、（社）宮城県トラック協会、（社）日本土木工業協会東北支部、（社）日本道路建設業協会東北支部、（NPO法人）みやぎ災害救援ボランティアセンター、（社）宮城県建設業協会、東北大学、岩手大学等

会場全体図



東北地方 太平洋沿岸のおもな津波による被害

発生年月日	地震名	概況
明治29年 6月15日（1896）	明治三陸地震津波	【M8.25】津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に来襲。死者21,959人、家屋流失全半壊1万戸以上。
昭和8年 3月3日（1933）	昭和三陸地震津波	【M8.1】津波が太平洋を襲い三陸海岸で被害は甚大。死者・不明者3,064人、家屋流失4,034戸、倒壊1,817戸、浸水4,018戸。
昭和35年 5月23日（1960）	チリ地震津波	【M8.5】日本全体で死者・不明者142人、家屋全壊1,500戸余、半壊2,000戸余。



昭和三陸津波後の宮古市（旧田老町）



チリ地震津波後の気仙沼市